



医療経営士ニュース | これからの医療現場を担う経営人材のための機関紙

MMS NEWS

2020 6 月号
Vol.112
毎月1回発行(通巻112号)
編集:日本医療企画

一般社団法人日本医療経営実践協会 〒101-0033 東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル7F TEL.03-5296-1933 http://www.jmmpa.jp/



中村彰吾 (なかむら・しょうご)
公益社団法人医療・病院管理研究協会
理事/一般社団法人日本医療経営実践
協会参与

7つの視点で現状分析
自らの強みと弱みを知る
対岸の火事に見えた武漢
発の新型コロナウイルス感
染症が、燎原の火のごとく
瞬く間にわが国にも伝播し
猛威を振るい、今や医療機
関は恐怖と不安に囲まれた
孤城のようだ。この危機を
乗り切るヒントとして、顧
問病院の中からある病院の
事例を紹介したい。理事長
から「当法人として、この
新たな感染症にどう対応す
べきか」との諮問を受けた。
当該病院は133床。一
般、回復期、緩和ケアの各
病床を有し、訪問看護、日

り、職員は長
期のストレ
ス、疲弊に耐
えられるか。
⑤城内の武器
の種類と量…
集中治療室の
キャパ、人工
呼吸器の数、

帰りドックを併設。医療経
営士の医事課係長と解決策
を模索する中、私は城にな
ぞらえ、以下7つの切り口
で、当該病院の対応策を分
析した。
①敵味方の兵力差…見えな
い敵に対し、まず入院・外
来患者を護るのが第一。1
人でも感染者を許せば、治
療・看護体制に甚大な影響
が生じる。②城の防御力…
職員を護るのに、陰圧室は
あるか、感染症の専門医や
看護師は在籍しているか。
③城主の器量…理事長およ
び院長のリーダーシップ力
はどうか。④城兵の士気…
先の見えない持久戦にな

理 事 長 の 決 断 は、①当院
は発熱外来でトリアージ
し、感染の疑いのある患者
は連携先の大学病院や高度
急性期病院へ転送。感染症
以外の患者の治療に専念。
②職員を護るため、乳幼児
や学童を持つ職員は自宅待
機。出勤する職員の健康管

ECMOはあるか。それら
を操作する人員は充分か。
感染防護の機材の在庫は何
日持ちこたえられるか。
⑥兵糧の量と供給…自然災
害と異なるBCP対応が必
要で、委託業者(給食、清
掃、警備)の感染対策やそ
の教育体制は充分か。⑦城
方の援軍の有無…感染防護
器材の供給は満足できる体
制か。連携先に感染者を
転送できる関係が構築され
ているか。
——その結果を理事長に
答申した。

生き残るためには、損益
計算書よりもキャッシュフ
ローを重視すべきだ。組織
をどのくらい存続できるか、
まさに正念場に来ている。

理を徹底。③日帰りドック
は休止し、訪問看護は規模
を縮小。④入院・外来患者
の減少に伴い、非常勤医師
の出勤を縮小。⑤理事長・
院長から職員に向け、病院
が取るべき医療機能等のメ
ッセージを発信、というも
のだった。
対前年比で3月の入院収
入は5%減、訪問看護6%
減、大打撃は日帰りドック
の44%減であり、4月はさ
らに医療収入が大きく減
収。今年度の予算編成で
は、減収分の回復が難し
く、損益で7千万円の赤字
予算になり、理事会対策の
ため、理事長・院長の減俸
に加え、定期昇給や賞与支
給の財源捻出も苦慮するこ
ろから、厳しい人事評価
を提言した。

新型コロナ 感染拡大に伴う 緊急提言②

新型コロナウイルスの感染拡大は、先行きの見えない長期戦の様相を呈し、医療機関は現場崩壊のみならず、経営危機に直面しているところも現れ始めた。地下鉄サリン事件では患者受け入れの陣頭指揮を振るうなど、豊富なリスク対応の経験を有する中村彰吾氏に、有事における医療経営士の戦い方をご寄稿いただいた。

今まさに病院経営は籠城戦

——有事において、医療経営士はいかに戦うべきか？

第9回 全国医療経営士実践研究大会 **東京大会** 6月より参加エントリー 演題発表登録の受付開始!

2020年 **10月3日出** **10月4日回**

医療経営士の時代
新たなる経営改革と地域社会貢献への挑戦
——今こそ問われる“突破力”と“創造力”

創立10周年記念大会

会場 六本木アカデミーヒルズ 港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー49F

大会運営委員長 **安藤高夫** 日本医療経営実践協会関東支部支部長 医療法人社団永生会理事長、衆議院議員

【事務局】 一般社団法人日本医療経営実践協会 ☎03-5296-1933 http://www.jmmpa.jp/seminar/zenkokuikai/

医療機関所属会員を対象に新型コロナウイルスに関する緊急アンケートを実施

95.2%が所属先の減収を予想 問われる医療経営士の課題解決力

当協会では、医療機関に所属する医療経営士1495人を対象に、新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する緊急アンケートを実施した(実施期間5月18日～22日、有効回答数105)。集計結果をもとに、医療経営士がどのように危機対応に取り組んだかを探る。

専門性を発揮して 危機対応に奔走

回答者の属性は、図1、2の通り。「病院」を選択した回答者の所属先の医療機能は、高度急性期13.3%、急性期49.5%、回復期8.6%、慢性期8.6%、無回答20.0%だった。また、所属先の所在地は、60.0%が特定警戒都道府県(北海道、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、石川、岐阜、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡)5月8日時点である。

所属先への影響では、「入院・外来診療の制限・減少」「感染制御用具の不足」を挙げた回答者が多く、「院内感染」が起きた医療機関もあった(図3)。「その他」の具体的内容は、「職員の保育関連休暇の増加」「採用活動の停止」「内定者の辞退」「スタッフの退職」などである。また、影響に対する自身の取り組みについては、表1のような回答が寄せられており、医療経営士がそれぞれの専門性を発揮しながら、危機対応に奔走している姿がうかがえる。

一方、医療経営士同士の連携・情報共有については、89.5%が「特にしていない」と回答(図4)。日頃から医療経営士同士が

医療経営に多大な影響 いま必要な支援とは

国は5月25日に首都圏と北海道で続いていた緊急事態宣言を解除したが、医療機関には引き続き、感染の

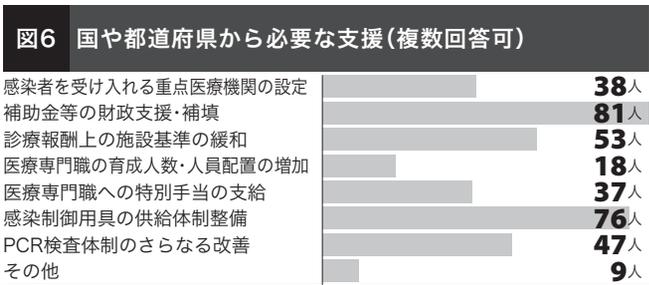
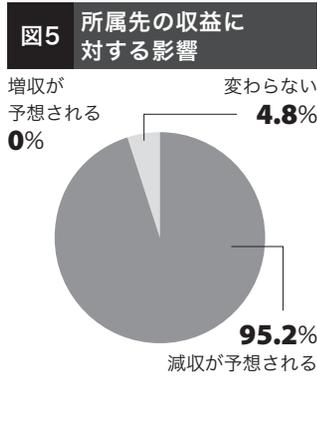
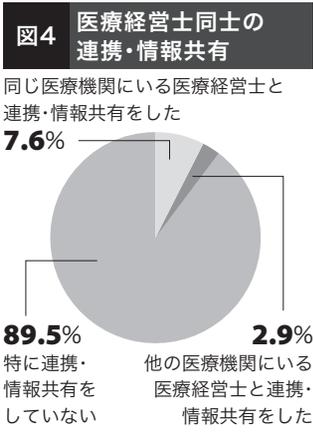
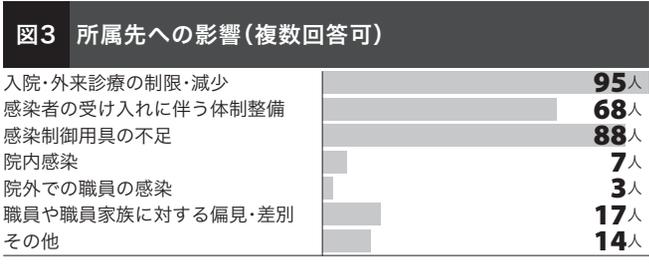
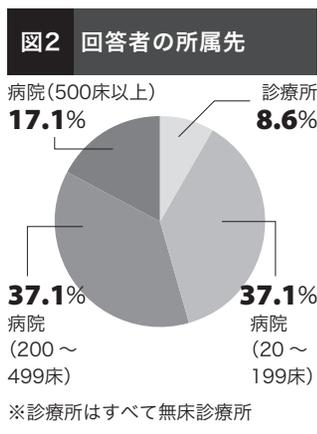
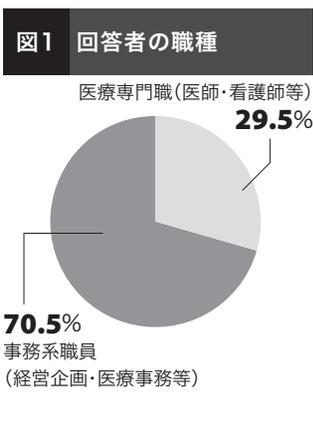
第2波を見据えた医療提供体制の整備・拡充が求められている。また、今回のコロナ危機が経営に与えた影響も大きく、回答者の95.2%は減収を予想している(図5)。

こうした状況下において、国や都道府県からどのような支援が必要かとの質問には、「補助金等の財政

支援・補填」「感染制御用具の供給体制整備」を挙げた回答者が多かった(図6)。「その他」の具体的な内容は、「医療従事者に対する誹謗中傷への対策」「効果的な感染防御対策の共有・情報提供」などである。

最後に、新型コロナに関する意見、当協会や支部研究会に対する要望を聞くこと、表2のような回答が寄せられた。セミナーや支部研究会の開催方法、協会からの情報提供のあり方に関する内容も散見され、今後の検討課題となりそう。新型コロナの影響はまだまだ続くことが予想されるが、医療機関が危機的な状況だからこそ、医療経営士の活躍に大いに期待したい。

所属先への影響では、「入院・外来診療の制限・減少」「感染制御用具の不足」を挙げた回答者が多く、「院内感染」が起きた医療機関もあった(図3)。「その他」の具体的内容は、「職員の保育関連休暇の増加」「採用活動の停止」「内定者の辞退」「スタッフの退職」などである。また、影響に対する自身の取り組みについては、表1のような回答が寄せられており、医療経営士がそれぞれの専門性を発揮しながら、危機対応に奔走している姿がうかがえる。



▶ 事務系インシデント報告会の開催。外部(特に行政)との窓口を1本化した(事務系職員)
▶ 疑い患者発生時の保健所との連携、疑い患者対応フローチャート・ルール等の整備、全職員の日常生活自粛に関するルールづくりと情報発信などを行った(事務系職員)
▶ 前年同月の患者数調査、レセプト請求点数など増減状況を確認した(事務系職員)
▶ 救急などにおけるコロナ対応の調整、マニュアル化。フェイスシールド自作、寄贈品への対応などを行った(事務系職員)
▶ 1病棟(18床)を新型コロナ感染患者専用病床とし、毎朝コロナ対策会議を開催。実際にコロナ感染患者を診療。事務方の医療経営士と連携し、防護用具を手配した(医療専門職)
▶ 防護物品はコロナ対応部署で使えるように、他の部署は単回使用をせず、節約を図った。外来ではFAX対応で処方を行った。各部署からスタッフの専属応援を出し、コロナ対応者を増員した(医療専門職)
▶ 今後のコロナ共生時代に向けて診療ルールを作成した(事務系職員)

▶ 無料でオンラインでの情報共有や相談会をこまめに行ってほしい(事務系職員)
▶ 保健所長と常に連携する立場にあったが、保健所の負担は計り知れないにもかかわらず決定権に乏しいところが垣間見えた。それでも地域のために孤軍奮闘しており、改善の余地があると思った(事務系職員)
▶ どの医療機関も収益面で減収、経費がたくさんかかる状況だと思うので他の医療機関の情報を知りたい。セミナーなどは開催しにくい状況だが、特に医療経営に関して著名な方とお会いできる機会は少ないので、Webだけでなく従来の形式でも開催してほしい(事務系職員)
▶ 新型コロナ収束後に、全国の医療経営士が現場でどのように対応したか、その教訓をもとに医療経営士が活躍できることは何かをまとめた記録(冊子など)があれば、ぜひ拝見して勉強したい(事務系職員)
▶ コロナ疑いの患者さんやその家族の暴言暴力が現場で起きている。一生懸命対応している医師や看護師を応援する活動をお願いしたい(事務系職員)

支部研究会初!

神奈川研究会がWEBセミナーを開催

神奈川研究会事務局長・金城悠貴氏が語る、自主研究会の新たな展開

神奈川研究会は通常、奇数月の第3金曜日に開催している。5月15日(金)の第26回研究会は、新型コロナウイルス感染症の影響で会場に集まったの通常開催を自粛し、全国支部で初のWEBセミナーを開催した。いち早く新たな取り組みを行った神奈川研究会事務局長の金城悠貴氏(済生会横浜市東部病院)に、WEBセミナー開催の意図や手応えをうかがった。



神奈川研究会事務局長
金城 悠貴氏

外部環境の変化に 素早く対応

神奈川研究会は、「志のネットワーキング」を目的に活動しているのですが、通常開催の際は直接会ってインタラクティブに情報交換することを重視しています。しかし5月は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため通常開催を自粛する代わりに、WEBセミナーを行うことにしました。オンラインでも目的の一部は達成できますし、外部環境に合わせて素早く対応することも必要だと考えたのです。

初めてのWEBセミナーだったので、音声や照明の調整、配信会場のレイアウト、必要な備品の準備などには苦労しました。WEBセミナーを開催する際は、スタッフ間でのイメージ共有を図るためにも、ぜひ、配信会場で何度かリハーサルすることをお勧めします。

WEBセミナーの メリット・デメリット

告知は通常通りFace

bookで行いましたが、事務局以外の医療経営士の方にもご協力いただくなど、いつも以上にPRに力を入れました。

WEBセミナーのメリットは、遠方の方にもご参加いただけることです。通常は神奈川周辺の医療経営士が中心ですが、今回は北海道から宮崎まで広範の方々のご縁を持つことができました。

一方、デメリットは、配信者と受信者のやりとりが中心となり、受信者同士のコミュニケーションが発生しない点です。参加者が自由に発言できる配信ツールもありますが、収集がつかなくなる恐れがあるので、今回は使用を見送りました。グループディスカッションや研修など、開催しづらいセミナー形態がある点も課題だと思えます。

「やってよかった」の 一言に尽きる

今回、初めてWEBセミナーを開催しましたが、「やってよかった」の一言に尽きます。通常の研究会では、病院勤務者は3割に満たないのですが、WEBセミナーでは6割に上りました。また、全国の医療経営士の方々が、神奈川研究会の活動に興味を持ってくだ

さっていることがわかりましたし、医療経営士でない方にも多くご参加いただきました。

われわれ事務局としても、新たな課題を達成したことでも、チームワークがさらに強まったと感じます。このような活動を、すべて手弁当で行えるというのは、相当良い関係性を構築できている証だと思います。

オンラインサロンとの 連携もあり得る!

自粛要請がある限り、当研究会はWEBセミナーなどの代替案でつないでいく

予定ですが、要請が解除され次第、通常の形に戻したいと考えています。ただし、WEBセミナーのメリットも多々ありますので、それをうまく活用できる方法を検討していく予定です。今年の神奈川研究会の行動目標であるオンラインサロンとの連携も視野に入れて考えたいと思います。

10月に開催される全国大会では、WEBセミナーを含む当研究会の活動について報告したいと考えておりますので、ぜひ、他地域での活動の参考にしていただけると幸いです。

Facebookからライブ配信!

「第26回神奈川研究会WEBセミナー」レポート

5月15日(金)19:00、Facebookの神奈川研究会ページからライブ配信された「第26回神奈川研究会WEBセミナー」。

第1部は、金城氏が約30分にわたり「診療報酬改定2020を踏まえた病院の対応例」と題して講演。「地域医療体制確保加算」や「常勤配置、専従要件の緩和」などをポイントに挙げ、済生会横浜市東部病院の対応例を含めて解説した。

第2部では、当研究会事務局の青

木大介氏(大船中央病院)が「神奈川研究会の取り組み」を紹介した。

事前申込が必要だが参加は無料とし、当日は北海道や宮崎など全国から48名が参加。オンラインならではの幅広い層が集まった。

参加者からはWEBセミナーの開催継続を要望する声が多く寄せられた一方で、資料が見づらい、双方向のコミュニケーションが不足する、などの課題も見えた。

従来の研究会とWEBセミナーを両立することで、より多くの医療関係者とのネットワーク構築につながるのではないかの期待が高まる機会となった。

配信会場となった横浜駅近くの貸会議室で、研究会の取り組みを紹介する青木大介氏



月刊医療経営士

6月号
好評発売中!!



次代を担う
医療経営人財を
サポートする
「医療経営士応援マガジン」

主な内容

- [特集] **医療崩壊を食い止める! 今こそ問われる医療経営士の真価**
- [Special Message] **猪口雄二氏**(公益社団法人全日本病院協会会長)
- [チーム医療経営士] **株式会社西日本シティ銀行**
- [リーダーの肖像] **中西泉氏**(医療法人社団慶泉会町田慶泉病院理事長)
- [医療経営士への緊急提言] **新型コロナの脅威から医療を守れ**

定期購読

選べる2つのコース ※いずれも税込、送料別

- ① 会員限定年間購読コース
年間12冊(9,000円)
6冊(5,280円)
- ② 月額払い購読コース
1冊(880円)

会員の方は
年間購読が
お得です!

事務局 掲示板

6月14日(日)実施の資格認定試験
2級は389人、3級は1,813人がエントリー

6月14日(日)に実施する第19回「医療経営士2級」、第30回「医療経営士3級」資格認定試験の受験エントリー期間が4月27日(月)に終了し、2級は389人(両分野受験)、3級は1,813人の方がエントリーしました。なお、3級には中止となった第29回試験の振替受験の方が含まれます。

両試験の合格者は7月14日(火)に発表。本紙8月号では、試験結果の詳細をレポートする予定です。

2020年度試験ポスターが完成
掲示していただける会員の方を募集中!

2020年度「医療経営士」資格認定試験ポスターを掲示していただける会員の方を募集しています。

ご希望の方は、「医療経営士試験ポスター希望」と件名をつけ、お名前、所属先、肩書き、送付先住所、電話番号、必要部数をご明記の上、下記お申し込みメールアドレスへご連絡ください。皆様のご応募をお待ちしています。

【お申し込み】E-mail: info@jmmmpa.jp



重要なお知らせ

事務所移転および
電話番号等変更のご案内

このたび当協会は、2020(令和2)年6月8日(月)付けで移転することになりました。つきましては、住所・電話番号が下記のとおり変更となりますので、お手数ですがご登録の変更など、よろしくお願いいたします。

協会創立10周年の節目に新事務所へ移転し、心機一転、医療経営士の育成・養成および会員サービスの向上に励み、役職員一同さらに専心努力いたし、ご期待にお応えする決意でございます。今後とも皆様のご支援、ご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

【新事務所】

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目20番5号
S-GATE八丁堀9F

【新電話番号】

TEL: 03(3553)2906 / FAX: 03(3553)2907

【業務開始日】

2020(令和2)年6月8日(月)予定

内容の理解度が測れる

「確認テスト」

付き

日本ヘルスケア経営学院【公開講座】

医療業界で働くための基本を全6回で学ぶ!

「新入職員研修WEB講座」を配信

日本ヘルスケア経営学院では、6月上旬より「医療業界で働くための基本を身につけよう! 新入職員研修WEB講座」を配信する。

ヘルスケア分野で活躍するためには、医療制度・政策、医療関連法規、病院組織のしくみなど、医療業界の常識をきちんと理解しておくことが重要である。同講座では、多摩大学医療・介護ソリューション研究所副所長の石井富美氏が講師を務め、医療機関の新入職員や医療関連企業の新入社員が知っておくべき基礎知識をわかりやすく解説する。新人研修のほか、中堅職員の学び直しにも最適!

【WEB講座概要】

- 各回テーマ: 第1回 「医療」事業に関わる基本
第2回 医療制度の基本
第3回 医療業界の現状
第4回 医療と介護
第5回 医療機関内部の経営構造
第6回 医療事業の今後

●講義時間:

各回約20分

※講義終了後内容の理解度を測れる「確認テスト」付き

●受講料(税抜):

各回1,000円 / 3回セット2,500円 / 全6回セット4,500円

●お問い合わせ先:

日本ヘルスケア経営学院

TEL: 03-3258-2798 URL: <https://hcmi-s.net/>

※事務局移転に伴い、6月8日(月)より電話番号が03-3553-2862に変更になります。



講師を務める石井富美氏

日本ヘルスケア経営学院 公開講座 WEBセミナー

2020年度診療報酬改定 重要ポイント徹底解説

PC、スマホ、タブレットで
受講できる
【病院編】【診療所編】
大好評配信中!

WEB
セミナー
概要

●講義時間: 約60~70分

●参加料: 各2,000円+税

●配信期間: 2020年6月30日まで

●講

師: 「病院編」猪口雄二氏(全日本病院協会会長) [写真左]

「診療所編」小松大介氏(株式会社メディアヴァ取締役) [写真右]

●専用サイト: <https://hcmi-s.net/>



【お問い合わせ先】日本ヘルスケア経営学院 事務局(株式会社日本医療企画内) ☎03-3258-2798